

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 15 -

所管コード： 01020200

事業コード： 1312

事業名	外部監査事業	事業 始期年度	H27	所管	部名	行財政部
		事業 終期年度	-		課名	行政管理課

I 事業概要	根拠 法令等	地方自治法252条の27他				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	適正な事務執行			
	関連 計画等					
	対象	過年度に実施した事務事業				
	目的	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について、包括外部監査人による監査を行い、事務事業の適正な執行に繋げる。				
	手段 (内容)	包括外部監査人が監査テーマを決め監査を行う。				
	実施方法	その他	説明等	契約した包括外部監査人が監査を実施		

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	0.30	0.39		0.39	0.40
		②非常勤・臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		合計(①+②)	0.30	0.39	0.00	0.39	0.40
	コスト (単位:円)	①人件費	3,444,000	27,390,290	0	27,390,290	27,390,290
		②事業費	13,000,000	12,000,000	0	120,000,000	120,000,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	16,444,000	39,390,290	0	147,390,290	147,390,290
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		13,000,000	12,000,000	0	120,000,000	120,000,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
包括外部監査結果報告書の提出	A	冊	1.00	1.00	1.00	1.00
		単位当りコスト(円)	13,000,000.0	12,000,000.0	12,000,000.0	12,000,000.0
指標の説明等	定義: 監査結果に伴う報告書の提出					
達成度の説明	定義: 監査結果に伴う報告書の提出					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
監査人からの指摘の件数		件	24.00		28.00	
指標の説明等	平成30年度監査テーマの「子育て支援施策に関する財務事務の執行及び事業の管理について」うけた指摘件数					
達成度の説明	目標設定による達成度を図る事業ではないため。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		外部監査事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			(10) 監査結果を踏まえ、年2回の定期的な進捗状況の報告を求め、措置内容について監査対象課と協議を行うことなどにより、措置率向上に努めている。
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	-			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○			
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○			
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			(19) 外部監査事業を実施することで、事務の改善が図られ、適正な事務執行を行える。
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	-	実施年度:	未実施	外部評価を受けての対応等	
外部評価を受けその後の対応	外部評価未実施					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度
各評価で認識した課題等	包括外部監査と外部評価等の外部監査の重複により、監査対象課への負担が発生すること。指摘事項改善に向け、監査対象課を含めた全庁的な調整や情報発信の必要性を認識した。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	中核市等の契約内容等を調査し、平成30年度からの包括外部監査委託契約金額の見直しを行った。				
	これから取組内容	指摘事項の改善に向け監査対象課に対する必要な支援を行う。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 16 -

所管コード： 01020300

事業コード： 1314

事業名	総合行政情報化推進事業	事業 始期年度	H13	所管	部名	行財政部
		事業 終期年度	-		課名	情報推進課

I 事業概要	根拠 法令等	-					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○	
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める				
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上			基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	情報推進課計画					
	対象	全庁・市民・職員					
目的	①市町村共同事業を推進し行政全体の情報化を進める。②業務改善、事務処理の迅速化・効率化を進める。③情報セキュリティレベルの向上を図る。						
手段 (内容)	①情報化推進計画第4次アクションプランに基づき内部事務システムの改善に取り組む。②総合行政ネットワーク(LGWAN)の利活用を図る。③情報化研修を計画的に実施する。④情報セキュリティポリシーに基づいたPDCAサイクルを継続的に実施する。						
実施方法	業務委託	説明等	セキュリティ対策委託、ICT部門における業務継続計画運用支援業務委託等、情報化研修等業務は一部直接実施				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.70	3.96		3.96	4.70
		②非常勤・臨時職員	0.30	0.30	0.00	0.30	0.00
		合計(①+②)	5.00	4.26	0.00	4.26	4.70
	コスト (単位:円)	①人件費	39,280,000	33,144,205	0	33,144,205	32,472,000
		②事業費	11,588,727	16,340,000	0	12,292,041	14,810,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	50,868,727	49,484,205	0	45,436,246	47,282,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		11,588,727	16,340,000	0	12,292,041	14,810,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
情報化研修受講者数	A	人	94.00	150.00	261.00	150.00
		単位当りコスト(円)	2,233.5	2,200.0	2,435.6	2,200.0
指標の説明等	[指標の定義]情報化研修参加人数と、単位あたりのコストは、情報化研修業務にかかった費用を受講者数で除した値[算出式](情報化研修委託料総額)÷(受講者数) ※開催する情報化研修内容はニーズを図り毎年変化させている。 ※実					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
セキュリティ研修受講率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
		単位当りコスト(円)	0	0	0	0
指標の説明等	[指標の定義]職員はセキュリティ研修を主事職、監督職、管理職単位で受講することとなり、受講率を100%に保ちセキュリティレベルの向上を図る必要がある。[算出式]受講者数(復命書での受講含む)÷受講対象者×100 H29は主査主					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
情報化研修受講者業務有効度合	B	%	98.94	100.00	97.68	100.00
指標の説明等	情報化研修受講者のうち「業務に有効」という回答があった人の割合と、単位あたりのコストは、情報化研修業務にかかった費用を「業務に有効」と回答した人数で除した値を指数とした。年度により規模や費用は異なるが、ニーズにあった研修を					
達成度の説明						

成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市町村共同事業である電子申請による申請件数	A	件	15,802.00	20,000.00	20,292.00	26,300.00
指標の説明等	市民からの申込や職員からの情報収集を紙や電話、メールで受け付ける代わりに電子申請を活用することは、特に集計の部分で業務効率化を図ることができる。また市民にとって電子申請は、受付場所と時間を選ばないため利便性の向上に					
達成度の説明						

事業名		総合行政情報化推進事業						
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○			【電子申請】24H受付可能なインターネットからの申請手段は市民から高いニーズがある。【LGWAN】地方公共団体システム機構総合行政ネットワーク基本規定によるもの。【セキュリティ】市のセキュリティは市が主体となり守る必要がある。また、市全体の業務を行う上で、セキュリティの確保は必須であり、業務が停止した場合、市民へのサービス停止に直結する分野が多数ある。全体を通し、職員全体、その先には市民全体に対する事業となっている。		
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	-					
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○					
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○					
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○			【情報化研修】アンケートや世の動向からニーズを把握し、職員が必要とする事業の展開を意識している。【セキュリティ・情報化推進計画】目的の一つだが、毎年同じ事業を展開するものではなく、年度ごとのコスト比較は難しい。【電子申請】利用数や手続数について毎年目標を定め推進している。他市と比較しても利用数は多く、埼玉県下の市町における利用数はトップとなっている。		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	-					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○			【セキュリティ・情報化推進計画】事務が正しく行われていることを確認評価することや、事案を起こさないための周知活動、訓練等は必須であるが、手段については効率性を求めて行く必要がある。【情報化研修】office研修に偏らず、アンケートや世の動向からのニーズ把握を常に実施していく。【電子申請】利用数や手続数について毎年目標を定め推進し、成果を出している。		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	-					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	-					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			LGWAN環境の整備、セキュリティ向上、電子申請による市民サービス向上、事務効率の向上に向けた取り組みを行うことで、市民サービスの向上に貢献している。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		-						
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H25	外部評価を受けての対応等	整理済		
外部評価を受けその後の対応	Office研修を開催した際には、十分な期間を置き、再度アンケートを実施し、事務改善・事務処理の迅速化を達成できているのかを確実に把握する。実施内容についてはその結果と、その時のニーズを把握し、必要な事業を展開していく。							
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)				前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	本事業については、先行投資もしくは基盤整備的な性質のものであり、即時に効果が現れるものではなく、具体的な成果を示すことは困難な事業が多くを占めている。特に、セキュリティ対策においては、絶対的なものではなく、100%完了という状態もない。現在の状況と、日々変化するあるべき姿とのギャップを少しでも小さくするための継続的な対策が必要と考える。							
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性		検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	文書管理システム導入後、運用フェーズに入り、事務効率を見据え、Docuwrks研修の充実を図り、3年で全職員の受講を対象とし知識を増やしている。業務効率アップセキュリティ強化を目的に情報化推進リーダー育成研修を開催する。市民サービスの向上を目的とした電子申請システムの利用推進研修や、市民に情報提供する。GISの情報更新が正しくできるよう、GIS操作研修について職員の利用頻度によるレベルわけを行いながら開催する。						
これから取組内容	電子申請利用促進、セキュリティ強化のための取り組み等、行政をとりまく変化に柔軟に対応する事業を展開する。「活動結果」の指数に情報化研修受講者数を挙げているが、合わせて、ニーズにあった研修を開催し、研修を必要とする職員が研修を受講できる取組を行っている。							

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 17 -

所管コード： 01020300

事業コード： 1314

事業名	電算運用事業	事業 始期年度	S42	所管	部名	行財政部
		事業 終期年度	0		課名	情報推進課

I 事業概要	根拠 法令等	-				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める			
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等	情報化推進計画				
	対象	市民全体・職員				
目的	市民サービスの充実を図るため、マルチアクセス環境を実現し、ワンストップ・ノンストップサービスの実現を図る。また、事務の効率化を推進するため、電算化を進める。					
手段 (内容)	インターネット技術を利用したWebシステムにより同時に多くの者が、システムにアクセスできる環境を作り、その安定稼働を図る。また、スムーズなシステム間の連携を実現することにより事務の効率化を推進する。					
実施方法	業務委託	説明等	住民記録電算委託、住民情報電算委託、市税電算委託、福祉システム電算委託、内部事務システム電算委託等			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	5.39	5.59		5.59	5.59
		②非常勤・臨時職員	0.50	0.50	0.00	0.50	0.00
		合計(①+②)	5.89	6.09	0.00	6.09	5.59
	コスト (単位:円)	①人件費	45,495,266	46,958,341	0	46,958,341	45,838,000
		②事業費	690,210,837	806,930,000	0	780,290,307	574,500,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	735,706,103	853,888,341	0	827,248,648	620,338,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	15,573,000	0	13,210,000	13,216,000	0
		②市債	0	0	0	0	0
		③その他特定財源	2,333,000	37,335,000	0	43,760,000	8,055,000
④一般財源		672,304,837	769,595,000	-13,210,000	723,314,307	566,445,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
システム稼働時間	A	分	581,060.00	596,090.00	596,085.00	596,090.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明等	基幹系システム(住民記録、市税、福祉)の稼働時間					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
SLA対象件数	A	件	23.00	28.00	28.00	28.00
		単位当りコスト(円)	0	0	0	0
指標の説明等	SLAの対象件数(契約)を件数を広げ、サービスレベルの維持向上を図る。					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
システム稼働率	A	%	100.00	99.80	99.99	99.80
指標の説明等	業務委託契約においてサービスレベルを明確化し、基幹系システムのシステム稼働率をサービスレベルとして定めることで、上記稼働率のとおり安定的な運用が図られた。					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
SLA判定会議	A	回	12.00	12.00	12.00	12.00
指標の説明等	業務委託契約のサービスレベルを明確化し、より確実な安定運用を実施するため、委託事業者の管理として、判定会議を実施。安定的な運用が図られた。					
達成度の説明						

事業名		電算運用事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。			○	電算運用事業は業務で使用するシステム、端末、ネットワークの運用であり、市の業務全般において、事務処理に欠かせない事業である。休・廃止した場合は、事務作業が実施できず、市民への影響は非常に大きいものとなる。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。			○		
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。			○		
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。			○		
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。			○		
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。					
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。			○		
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。			○		
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。					
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。					
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。			○		
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。					
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。					
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。				○			
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H19	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	システムの安定性と安全性の確保及び調達コスト抑制の両立を図るために、システムの新規導入や機器更新時に、その導入時期や関連システムを見直しによる経費抑制や事務改善を図り、可能な限り外部委託を活用する。						
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	システムの安定性と安全性の確保及び調達コスト抑制の両立を図るために、システムの新規導入や機器更新時に、その導入時期や関連システムを見直しによる経費抑制や事務改善を図り、可能な限り外部委託を活用する。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	文書管理システムの構築に向け、その効果を最大限に発揮できるよう、システム要求定義や庁内運用ルールの整備を進め、より効率的かつ安定的な内部事務の運用が行えるよう、財務会計システム、人事給与・庶務事務システムを刷新した。					
	これから取組内容	成果指標においてシステムの稼働率を測り、安定運用の指標とし、システムや機器更新の際に、見直しや事務改善を推進する。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 18 -

所管コード： 01020300

事業コード： 1314

事業名	庁内LAN運用事業	事業 始期年度	H10	所管	部名	行財政部
		事業 終期年度	0		課名	情報推進課

I 事業概要	根拠 法令等	-					
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり				実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める			基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	効率的かつ効果的な行政運営を進める				
		小項目	効率的な事務処理と市民サービスの向上				
	関連 計画等	情報化推進計画					
	対象	市民全体・職員					
	目的	庁内に保有する様々な情報を体系的に蓄積・管理し、各部門の職員が情報共有・交流ができる情報通信基盤として、さらには、市民サービスの向上や電子自治体の実現に向けた共通基盤として、庁内情報通信の高機能化と高度利用を推進する。また、行政事務の簡素化・効率化を図る。					
手段 (内容)	必要な職員に対して一人一台の割合でパソコンを配備。グループウェア、財務会計システム及び庶務事務システム等の内部事務関連システムの利用						
実施方法	業務委託	説明等	庁内LAN等保守管理委託				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	4.27	3.89		3.89	3.89
		②非常勤・臨時職員	0.10	0.10	0.00	0.10	0.00
		合計(①+②)	4.37	3.99	0.00	3.99	3.89
	コスト (単位:円)	①人件費	35,264,000	32,122,068	0	32,122,068	31,898,000
		②事業費	238,186,099	2,478,000,000	0	223,089,370	304,970,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	273,450,099	2,510,122,068	0	255,211,438	336,868,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	0	0	0	0	0
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		5,311,000	6,798,000	0	6,313,000	5,174,000	
④一般財源		232,875,099	2,471,202,000	0	216,776,370	299,796,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
パソコン台数	A	台	1,950.00	2,000.00	2,000.00	2,050.00
		単位当りコスト(円)	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明等	中核市移行による職員増を見据えた端末調達を実施し、庁内LAN端末の適性配置を実施。					
達成度の説明	庁内LAN端末の不足を発生させず、適正な台数を設置できた。					
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
グループウェア、デジエ稼働時間	A	分	525,600.00	525,600.00	525,600.00	525,600.00
		単位当りコスト(円)	0	0	0	0
指標の説明等	職員が利用するグループウェア及びデジエの年間稼働時間					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
職員パソコン普及率	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	必要な課所に基本的には一人1台を基準に設置している。(一部課所を除く)					
達成度の説明	(再任用の方には、2名/1台、各消防署の方には、交代制のため、3名/1台等)を設置している。					
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
グループウェア、デジエ稼働時間	A	%	100.00	100.00	100.00	100.00
指標の説明等	定期保守による停止を除く					
達成度の説明	稼働停止を発生せず、安定稼働した。					

事業名		庁内LAN運用事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	庁内LAN運用事業は業務で使用する情報系端末、外部との通信に使用するネットワークの運用であり、市の業務全般において、事務処理に欠かせない事業である。休・廃止した場合は、事務作業が実施できず、市民サービスへの影響は非常に大きいものとなる。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。					
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。		庁内LAN端末調達については、機器の陳腐化を考え、4年でのリースとしており、かつ指名競争入札による調達でコストを抑制している。また庁内LANの運用・保守については委託事業者が1名常駐し、安定稼働を担保している。			
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。					
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○	庁内LAN運用として、端末やネットワーク等が安定・安全稼働することにより、効率的な事務処理と市民サービスの向上につながる。			
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。					
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
	(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。	○					
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H23	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	成果指標においてシステムの稼働率を測り、安定運用の指標とした。						
総合評価	B（課題が少しあり事業の一部見直しが必要）			前年度	B	前々年度	B
各評価で認識した課題等	安定性と安全性の確保と調達コスト抑制の両立						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し		
	これまでの改革改善の取組内容	①平成28年度にネットワーク強靱化により、二要素認証、インターネット環境分離、県セキュリティクラウドの導入があり、端末の操作感も大きく変わる事となった。					
	これから取組内容	令和2年度の次期地域イントラネットの切替に向けて、令和元年度から現行の庁内LANネットワークの課題を洗い出し、次期の調達において、運用管理の適正化、サービスレベルとコストの適正化を図っていく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 19 -

所管コード： 01020400

事業コード： 1321

事業名	市民税課税事務事業	事業 始期年度	-	所管	部名	行財政部
		事業 終期年度	-		課名	市民税課

I 事業概要	根拠 法令等	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則、越谷市税条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	行財政運営の健全化を進める			
		小項目	財源の確保		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	納税義務者(個人・法人)				
目的	個人市民税は賦課期日である1月1日現在の納税義務者を的確に把握し、法人市民税は法人の申告に基づき、公平・適正な課税を行うことにより、市の財源を確保する。					
手段 (内容)	個人市民税は給与支払報告書、公的年金等支払報告書、所得税確定申告書、市・県民税申告書等の課税資料の電算システムへの取り込み・入力により課税台帳を作成、個人市・県民税の税額を算定し、納税通知書の発送により賦課決定を行う。法人市民税は、法人から提出される確定申告書、予定申告書、修正申告書等の申告書の内容を電算システムに取り込み・入力のうえ課税台帳を作成、申告納付額等の確認を行うとともに、必要に応じて更正処理等を行う。					
実施方法	直接実施	説明等				

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	32.13	0.00		34.36	34.36
		②非常勤・臨時職員	10.16	0.00	0.00	9.08	9.08
		合計(①+②)	42.29	0.00	0.00	43.44	43.44
	コスト (単位:円)	①人件費	279,299,308	315,400,000	0	294,988,789	306,080,000
		②事業費	54,548,627	58,720,000	0	51,911,175	60,440,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	333,847,935	374,120,000	0	346,899,964	366,520,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	54,548,627	58,720,000	0	51,911,175	60,440,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
個人市民税課税件数	A	件	171,261.00	172,000.00	174,255.00	174,700.00
		単位当りコスト(円)	1,949.4	2,175.1	1,990.8	2,098.0
指標の説明等	[指標の定義]個人市民税の課税件数 [算式]個人市民税納税義務者数(均等割+所得割)					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
法人市民税課税件数	A	件	8,171.00	8,230.00	8,294.00	8,300.00
		単位当りコスト(円)	40,858	45,458	41,825	44,159
指標の説明等	[指標の定義]法人市民税の課税件数 [算式]法人市民税納税義務者数(均等割+法人税割)					
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
適正処理率	A	-	1.00	1.00	1.00	1.00
指標の説明等	[指標の定義]適正な課税処理の割合 [算式]適正な課税処理÷納税義務者数					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		市民税課税事務事業				
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○		市税は、市財源の根幹をなすものであり、地方税法、越谷市税条例その他の関係法令等の定めるところにより、市が課税主体となって公平・適正にその課税事務を行うものである。	
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	-			
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○			
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○			
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○			
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○			
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○		毎年度行われる税制改正への対応と併せて、課税事務効率化のための基幹税システムに係る電算要望・電算委託事業者との調整を行うことにより、税務システムの利用に伴う業務の効率化を図るとともに、当初賦課業務における臨時職員の雇用並びに適正な業務配分及び指導により、課税事務の効率化を図っている。 また、課税支援システムの導入により、課税資料の取り込みや整理統合に係る業務の効率化を図っている。	
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○			
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○		市民税課税事務は、市財源の根幹たる市税確保のため、地方税法に基づく課税主体である市が行うものであり、その事務は、法令の規定に基づき、公平かつ適切に執行されなければならない。今後も、毎年度の税制改正による課税取扱いの変更や制度の複雑化に正確に対応し、適切な課税を確保するためには、基幹税システムにおける対応・課税システムとの連携を含め、課税事務の執行状況について検証、検討を行っていく必要がある。	
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○			
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○			
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	-			
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		市財源の根幹たる市税の確保は、適正な課税処理がなされることにより実現するものであり、その財源の確保により、健全な行財政運営が図られることとなるものである。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○			
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○			
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○				
外部評価	総合評価:	B	実施年度:	H20	外部評価を受けての対応等	整理済
外部評価を受けその後の対応	課税資料の整理・確認作業について優先順位の見直しを行い、更なる効率化を図っていく。 また、引き続き、国に対して国税連携によるデータ項目の追加を要望していく。					
総合評価	B(課題が少しあり事業の一部見直しが必要)			前年度	前々年度	B
各評価で認識した課題等	当初賦課業務は、限られた期間に極めて大量の事務処理が集中することから、申告書の受付、内容確認、データ化及びデータチェック作業から、基幹税システムへの連携による課税台帳の作成、税額算定・賦課決定までの一連の課税事務を、より適正に、かつ、効率的に行う必要がある。また、毎年度の税制改正に伴い、より複雑となる課税事務に的確に対応するため、システム改修の検討及び検証、並びに職員の知識・スキル向上により適正な課税事務体制を確保したうえで、さらなる効率化を図っていく必要がある。					
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	検討・見直し	
	これまでの改革改善の取組内容	課税支援システム導入後の効果的な運用により、申告受付時における申告書のデータ化等による申告者及び申告受付職員の負担軽減や申告受付事務の効率化を図るとともに、臨時職員への業務の切り出しによる職員業務量の低減や、課税資料の電子データによる一元管理、基幹税システムとの連携により、当初賦課業務の効率化を図る。				
	これから取組内容	課税支援システムのより効果的な運用及び基幹税システムとの適切かつ効率的な連携を行うための検討・検証により、当初賦課業務のさらなる効率化を図り、効率化により創出される人工をもって、未申告者の調査や申告の催告、税務署から送付される法定調書に係る調査を強化し、より公平な課税事務の執行と、調定額の増加を図る。				

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 20 -

所管コード： 01020500

事業コード： 1321

事業名	資産税課税事務事業	事業 始期年度	S29	所管	部名	行財政部
		事業 終期年度	-		課名	資産税課

I 事業概要	根拠 法令等	地方税法、越谷市税条例、越谷市都市計画税条例				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	
		中項目	行財政運営の健全化を進める			
		小項目	財源の確保			
	関連 計画等					
	対象	土地・家屋・償却資産に係る固定資産税の課税				
目的	固定資産税について、賦課期日における土地・家屋・償却資産の現況を的確に把握し、公平適正な課税を行うことで市の財源を確保する。					
手段 (内容)	固定資産課税台帳を電算システムで管理し、法務局からの変更登記の通知等により、年間約24,000件の処理を行う。土地評価について、市内601地点の標準宅地を定め、不動産鑑定士により鑑定評価を行い、限られた期間内で市内の約30万筆の土地を、地理情報システムや土地評価システムを活用して、適正に課税する。また、固定資産税関連の証明書の発行を行う。					
実施方法	直接実施	説明等	不動産鑑定士に土地の鑑定評価を委託し、それを基に、地理情報システムや土地評価システムを活用して適正な土地の課税業務を行う。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	35.16	33.00		35.56	33.00
		②非常勤・臨時職員	2.30	0.30	0.00	0.70	0.30
		合計(①+②)	37.46	33.30	0.00	36.26	33.30
	コスト (単位:円)	①人件費	280,235,066	263,890,000	0	284,959,008	271,100,000
		②事業費	98,656,262	91,620,000	0	83,140,148	120,420,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	378,891,328	355,510,000	0	368,099,156	391,520,000
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	87,613	100,000	0	95,137	100,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		1,597,521	1,600,000	0	1,565,218	1,600,000	
④一般財源		96,971,128	89,920,000	0	81,479,793	118,720,000	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
登記の変更による土地・家屋処理件数+証明書発行	A	件	37,444.00	38,000.00	39,290.00	39,300.00
		単位当りコスト(円)	10,118.0	9,355.0	9,368.0	9,962.0
指標の説明等	登記の変更による土地・家屋処理件数24,125件+証明発行件数15,165件					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
現況調査資料作成時間等の短縮	A	%	33.00	33.00	33.00	33.00
指標の説明等	平成20年度以降の処理時間(一件当たり5分)／平成9年度までの処理時間(一件当たり15分)×100					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		資産税課税事務事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			↓	各視点の評価に関する補足説明等↓	
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○				
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。	○				
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。	○				
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。	○				
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。	○				
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。	○				
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。	○				
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○			固定資産税は住民税とともに、市の財政を支える基幹税であり、市が基礎的行政サービスを提供し、地方分権を推進していくために必要な事業である。	
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	BB	実施年度:	H17,H18	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	平成17年度の外部評価で指摘された地理情報システム委託事業は、平成24年度に構築され平成25年度から開始された統合的GISにより、地理情報の全庁的な統合化・共有化を行っている。また、平成18年度で指摘された土地評価システム委託事業については、業務内容を定期的に精査し、業務改善と効率的な運用に取り組み、土地評価業務の精度向上に努めている。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	A	前々年度	A
各評価で認識した課題等	土地・家屋・償却資産の固定資産税評価業務については、地方税法及び固定資産評価基準等により詳細に規定されており、期間内に公平・適正な課税業務を行うには、各電算システムによる事業は必要不可欠であり、今後も効率的で有効な活用に取り組みでいく。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	無		改革改善の方向性		現状維持	
	これまでの改革改善の取組内容	地理情報システム、土地評価システム委託事業については、業務内容を定期的に精査し、業務改善と効率的な運用に取り組み、土地評価業務の精度向上に努めている。					
	これから取組内容	令和元年度以降についても、土地・家屋・償却資産の現況を的確に把握し、電算システムを効率的・効果的に活用することで、公平で適正な課税業務に取り組んでいく。					

平成30年度実施事業 事務事業評価表（事後評価）

様式1

事業番号： 21 -

所管コード： 01020600

事業コード： 1321

事業名	市税等徴収事務事業	事業 始期年度	0	所管	部名	行財政部
		事業 終期年度	0		課名	収納課

I 事業概要	根拠 法令等	地方税法、地方自治法、国税徴収法、越谷市税条例等				
	総合振興 計画上の 位置付け	大綱1 市民とつくる住みよい自治のまちづくり			実施計画への位置付け	○
		大項目	健全で開かれた都市経営を進める		基本計画の主な事業・ 指標への位置付け	○
		中項目	行財政運営の健全化を進める			
		小項目	財源の確保		基本計画の重点戦略 事業への位置付け	
	関連 計画等					
	対象	納税義務者(個人・法人)				
	目的	市民の健康で豊かな生活を実現するために、市税の安定した歳入確保を図る				
手段 (内容)	適正な収納管理と督促・催告等による未納金の早期着手を行う。また、滞納整理については、滞納者の個別状況に応じた柔軟な対応を実施する。					
実施方法	直接実施	説明等	収納管理班、特徴・法人班、滞納整理班、交付要求班が互いに連携しながら実施。			

II 実施	資源投入量		29年度 決算	30年度			31年度 当初予算
				当初予算	補正・繰越等	決算	
	人工 (単位:人)	①正規職員	25.45	25.02		25.02	25.02
		②非常勤・臨時職員	3.55	3.55	0.00	3.65	3.65
		合計(①+②)	29.00	28.57	0.00	28.67	28.67
	コスト (単位:円)	①人件費	213,473,402	221,494,000	0	213,589,011	213,589,011
		②事業費	40,319,104	46,710,000	0	42,872,923	49,530,000
		③減価償却費	0	0	0	0	0
		合計(①+②+③)	253,792,506	268,204,000	0	256,461,934	263,119,011
	②事業費の 財源内訳 (単位:円)	①国・県支出金	40,319,104	46,710,000	0	42,872,923	49,530,000
②市債		0	0	0	0	0	
③その他特定財源		0	0	0	0	0	
④一般財源		0	0	0	0	0	

活動結果						
活動指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市税収納額	A	円	48,276,134,042.00	46,086,000,000.00	48,815,895,030.00	46,807,000,000.00
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等	市税(国保税除く)の収納額					
達成度の説明						
活動指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
		単位当りコスト(円)				
指標の説明等						
達成度の説明						

成果						
成果指標名①	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
市税収納率	A	%	97.17	97.00	97.21	97.05
指標の説明等	市税の調定額に対する収納額の割合 収入済額÷調定額×100(%)					
達成度の説明						
成果指標名②	達成度	単位	29年度実績	30年度目標	30年度実績	31年度目標
指標の説明等						
達成度の説明						

事業名		市税等徴収事務事業					
Ⅲ 評価	個別評価	以下の各項目について、該当する項目は「○」、該当しない項目は「(空欄)」、本事業に馴染まない項目は「-」を選択			各視点の評価に関する補足説明等↓		
	妥当性	(1) 社会情勢や時代の変化を踏まえても、事業の意義は薄れておらず、自治体を実施する事業としてふさわしい。	○	(5) 積極的な自主事業実施のためには自主財源の確保が必須となっていることを背景に、市税等徴収事務事業を行っている。一方で、市税等は歳入の約半数を占めている。市税等の歳入の確保が不安定となった場合、質の高い市民サービスの提供に悪影響を及ぼすことが想定される。			
		(2) 市民から事業に対する需要があり、それを裏付ける具体的データや需要予測もある。受益者以外からの意見も広く聴いている。					
		(3) 法令で市の実施義務や公務員の従事義務があり、市の意思では廃止・見直しできない。	○				
		(4) 国・県・民間等では実施又は適切なサービス水準の確保が困難で、市が主体となって関与すべき事業である。	○				
		(5) 休・廃止した場合に、市民に与える影響が大きい。	○				
		(6) 特定の個人や団体に受益が偏っていない（不公平感はない）。	○				
	効率性	(7) 定期的に事業の実施手順や費用対効果を把握・検証し、効率化に向けた取組を行っている。	○				
		(8) 活動指標による単位あたりのコストが、前年度との比較又は最近数年間の推移において、悪化（事業計画上、予定されたコスト上昇等を除く）していない。	○				
		(9) 事業の成果を下げずにコストを削減する余地（仕様や工法の見直し、電算化等の事務改善、臨時・非常勤職員等の活用や委託化など）はない。					
		(10) 他の自治体の手法や体制と比較しても効率的かつ質の高い取組を行っている。					
		(11) 受益者負担の見直しの余地はない、又は受益者負担を求める事業ではない。					
	有効性	(12) 事業目的を踏まえた適切な活動指標・成果指標（数値化が困難な場合は文言により代替的に指標となるもの）を設定している。					
		(13) 設定した活動指標・成果指標に対する達成度が高い。	○				
		(14) 事業の活動量に見合った十分な成果が出ている。	○				
		(15) 成果を上げるために事業内容を見直す必要はない。					
		(16) 事業を継続することによって成果のさらなる向上又は適正水準の確保が期待できる。	○				
	貢献度	(17) 事業の対象や意図が上位施策（総合振興計画等）の目的に結びついている。	○		(19) 依存財源に頼りすぎると、少子高齢化の進行や経済動向による社会基盤の変化が、施策に影響を及ぼすケースが増えてくる。このため、6割弱となっている自主財源の根幹を成している市税等の徴収事務事業は、上位施策の実現に欠かせない事業となっている。		
		(18) 上位施策への貢献度を成果指標により客観的に説明できる。	○				
		(19) 事業の成果が上位施策の実現に高く貢献している。	○				
(20) 上位施策を実現する手段として類似・重複する事業はない、又は他の事業と統合することによって成果を向上させる余地はない。		○					
外部評価	総合評価:	A	実施年度:	H27	外部評価を受けての対応等	整理済	
外部評価を受けその後の対応	度重なる催告にもかかわらず納付の見込めない滞納者に対しては、従来の戸別訪問を止め、早期の財産調査と滞納処分の実施に手法を転換した。また、滞納処分財産においても差押え後の換価性を意識して取り組んできた。業務効率化とコスト削減を進めつつ、その高収納率を維持していることは高く評価できる。また、不動産相続人の不存在問題などといった、今後増大が予想される課題も認識し、それに対する対応も開始している。						
総合評価	A(事業内容は適切である)			前年度	-	前々年度	A
各評価で認識した課題等	生産年齢人口の減少により、大幅な税収の増加が見込めないなか、歳入の根幹となる市税の安定確保は今後も重要な課題である。収納率とともに収納額の向上を図っていく必要がある。						
Ⅳ 改革改善	改善の箇所	有		改革改善の方向性	現状維持		
	これまでの改革改善の取組内容	前年度の決算状況を検証したうえで作成する「徴収基本方針」をもとに、更なる収納額と収納率の向上をめざす。					
	これから取組内容	「徴収基本方針」をもとにした取組みを踏襲しながら、10月から地方税共通納税システムでの市民税特別徴収と法人市民税の電子納付を開始する。 また、滞納整理については、納付資力の見極めを確実・迅速に行い、納付資力のない者の執行停止を積極的に進めながら、マンパワーを費用対効果を考慮したもののヘシフトさせていく。					